

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
19	公営住宅に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

枕崎市は、公営住宅に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じることで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

評価実施機関名

枕崎市長

公表日

令和7年12月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	公営住宅に関する事務
②事務の概要	<p>・公営住宅法の規定に基づき、健康で文化的な生活を営むための住宅を整備するとともに、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸している。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。</p> <ul style="list-style-type: none">①住宅入居時の入居資格の確認②住宅入居時の家賃・敷金の決定③入居後における収入状況の確認等④住宅の家賃減免の決定 <p>・番号法別表第2に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。</p>
③システムの名称	①住宅管理システム ②団体内統合宛名システム ③中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
公営住宅ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表27の項 平成26年内閣府・総務省令第5号第18条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 【情報提供】なし(公営住宅に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない) 【情報照会】第2条53,76,124,5項 第55条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	枕崎市 建設課
②所属長の役職名	枕崎市 建設課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	枕崎市役所 建設課 枕崎市千代田町27番地 0993-72-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	枕崎市役所 建設課 枕崎市千代田町27番地 0993-72-1111

9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人未満(任意実施)] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年10月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年10月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	
[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。	

2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="checkbox"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) [<input type="checkbox"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

8. 人手を介在させる作業		[] 人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバーの取扱いにおいては、本人からのマイナンバー取得の徹底し、照会を行う際は4情報又は住所を含む3情報による照会を厳守している。また、公営住宅に関する事務において手作業が介在する場合は、必ず複数人での確認を行っていることから対策は十分であると思われる。	
9. 監査		
実施の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検	[] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策		[] 全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられる対策	[2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	公営住宅に関する業務システムは、業務に必要な範囲でのみ利用となるよう制限し、各職員が閲覧等できる特定個人情報は担当業務に必要な範囲のみアクセスできるように実施している。担当していない業務に関する特定個人情報を紐づけられることはない。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	「I 関連情報」5.評価実施機関における担当部署②所属長	枕崎市 建設課長 松崎 信二	枕崎市 建設課長	事後	
令和1年6月28日	「IIしきい値判断項目」1.対象人数	平成29年11月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月28日	「IIしきい値判断項目」2.取扱者数	平成29年11月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和3年9月1日	「IIしきい値判断項目」1.対象人数	平成31年4月1日時点	令和3年9月1日時点	事後	
令和3年9月1日	「IIしきい値判断項目」2.取扱者数	平成31年4月1日時点	令和3年9月1日時点	事後	
令和3年9月1日	I-4-②法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	令和3年9月1日に施行される番号利用法の改正による修正
令和7年12月1日	公表日	令和3年9月1日	令和7年12月1日	事後	
令和7年12月1日	「I 関連情報」3.個人番号の利用法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1 19項、61の2項 平成26年内閣府・総務省令第5号第18条	番号法第9条第1項 別表27の項 平成26年内閣府・総務省令第5号第18条	事後	
令和7年12月1日	「I 関連情報」4.情報ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2 【情報提供】なし 【情報照会】31項 平成26年内閣府・総務省令第7号 【情報提供】なし 【情報照会】22条 番号法第19条第14号	番号法第19条第8号 【情報提供】なし(公営住宅に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない) 【情報照会】第2条53.76.124.5項 第55条	事後	
令和7年12月1日	「IIしきい値判断項目」1.対象人数	令和3年9月1日時点	令和7年10月1日時点	事後	
令和7年12月1日	「IIしきい値判断項目」2.取扱者数	令和3年9月1日時点	令和7年10月1日時点	事後	
令和7年12月1日	「IVリスク対策」1～9	(1～9項目)	(2項目追加1～11項目に変更)	事後	新様式による項目の追加